

平成 17 年度
中間決算説明資料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行

【 目 次 】

ページ

平成17年度中間決算の概況

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率		【単体】	…	3
3. 国内利鞘		【単体】	…	3
4. 有価証券関係損益		【単体】	…	3
5. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	…	4
6. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	…	5
7. 退職給付関連	【連結】	【単体】	…	6
8. 自己資本比率	【連結】		…	7
9. ROE	【連結】	【単体】	…	7
10. 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	…	8
11. リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	…	9
12. 貸倒引当金等の状況	【連結】	【単体】	…	10
13. リスク管理債権に対する引当率	【連結】	【単体】	…	10
14. 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	…	11
（ご参考）不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	…	12
15. 業種別貸出状況等		【単体】	…	16
16. 国別貸出状況等		【単体】	…	18
17. 預金、貸出金の残高等		【単体】	…	19
18. その他参考計数		【単体】	…	20
19. 役員数・従業員数の状況		【単体】	…	20
20. 店舗数の状況		【単体】	…	20
21. 繰延税金資産		【単体】	…	21
22. 平成17年度業績予想	【連結】	【単体】	…	23
（ご参考①）平成17年度経営方針と進捗状況			…	24
（ご参考②）三井住友銀行の中間財務諸表等			…	25

(注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

平成17年度中間決算の概況

1. 損益状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		17年中間期	16年中間期比	16年中間期
業 務 粗 利 益	1	766,648	3,932	762,716
(除く国債等債券損益)	2	(738,282)	(2,229)	(736,053)
国 内 業 務 粗 利 益	3	626,576	36,459	590,117
(除く国債等債券損益)	4	(608,887)	(38,669)	(570,218)
資 金 利 益	5	459,046	△ 3,387	462,433
信 託 報 酬	6	4,284	3,556	728
役 務 取 引 等 利 益	7	130,683	30,132	100,551
特 定 取 引 利 益	8	△ 1,038	△ 1,763	725
そ の 他 業 務 利 益	9	33,600	7,922	25,678
(うち国債等債券損益)	10	(17,689)	(△ 2,210)	(19,899)
国 際 業 務 粗 利 益	11	140,071	△ 32,527	172,598
(除く国債等債券損益)	12	(129,395)	(△ 36,439)	(165,834)
資 金 利 益	13	△ 4,695	△ 33,130	28,435
役 務 取 引 等 利 益	14	32,750	6,280	26,470
特 定 取 引 利 益	15	4,608	△ 15,816	20,424
そ の 他 業 務 利 益	16	107,408	10,140	97,268
(うち国債等債券損益)	17	(10,675)	(3,911)	(6,764)
経 費 (除く臨時処理分)	18	△ 292,415	△ 1,279	△ 291,136
人 件 費	19	△ 98,888	5,432	△ 104,320
物 件 費	20	△ 177,046	△ 8,497	△ 168,549
税 金	21	△ 16,480	1,786	△ 18,266
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	22	474,233	2,653	471,580
(除く国債等債券損益)	23	(445,867)	(950)	(444,917)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	24,335	△ 325,399	349,734
業 務 純 益	25	498,568	△ 322,746	821,314
うち国債等債券損益	26	28,365	1,702	26,663
臨 時 損 益	27	△ 138,790	557,326	△ 696,116
不 良 債 権 処 理 額	28	△ 153,994	651,511	△ 805,505
貸 出 金 償 却	29	△ 16,804	331,965	△ 348,769
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	30	△ 122,647	281,219	△ 403,866
貸 出 債 権 売 却 損 等	31	△ 14,746	40,961	△ 55,707
特定海外債権引当勘定繰入額	32	202	△ 2,636	2,838
株 式 等 損 益	33	24,942	△ 19,877	44,819
株 式 等 売 却 益	34	34,137	△ 25,868	60,005
株 式 等 売 却 損	35	△ 360	74	△ 434
株 式 等 償 却	36	△ 8,833	5,918	△ 14,751
そ の 他 臨 時 損 益	37	△ 9,738	△ 74,308	64,570
経 常 利 益	38	359,778	234,580	125,198
特 別 損 益	39	△ 4,662	7,465	△ 12,127
うち動産不動産処分損益	40	665	4,656	△ 3,991
動 産 不 動 産 処 分 益	41	2,446	1,819	627
動 産 不 動 産 処 分 損	42	△ 1,781	2,838	△ 4,619
うち減損損失	43	△ 5,288	△ 5,288	
うち退職給付会計基準変更時差異償却	44	—	8,000	△ 8,000
税 引 前 中 間 純 利 益	45	355,115	242,045	113,070
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	46	△ 5,081	△ 3,436	△ 1,645
還 付 法 人 税 等	47	—	△ 7,405	7,405
法 人 税 等 調 整 額	48	△ 51,267	△ 50,991	△ 276
中 間 純 利 益	49	298,766	180,212	118,554
与 信 関 係 費 用 (24 + 28)	50	△ 129,659	326,112	△ 455,771

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

【連結】

(金額単位 百万円)

		17年中間期	16年中間期比	16年中間期	
連	結 粗 利 益	1	1,021,916	1,961	1,019,955
	資 金 利 益	2	553,715	△ 42,075	595,790
	信 託 報 酬	3	4,285	3,556	729
	役 務 取 引 等 利 益	4	278,707	43,328	235,379
	特 定 取 引 利 益	5	12,259	△ 18,063	30,322
	そ の 他 業 務 利 益	6	172,948	15,216	157,732
営	業 経 費	7	△ 421,626	1,986	△ 423,612
与	信 関 係 費 用	8	△ 176,525	436,301	△ 612,826
	貸 出 金 償 却	9	△ 42,681	348,555	△ 391,236
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 143,816	264,505	△ 408,321
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	39,495	△ 200,720	240,215
	そ の 他	12	△ 29,522	23,960	△ 53,482
株	式 等 損 益	13	35,265	△ 13,552	48,817
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	14	14,081	1,188	12,893
そ	の 他	15	△ 9,342	△ 78,215	68,873
経	常 利 益	16	463,768	349,668	114,100
特	別 損 益	17	47,524	64,909	△ 17,385
	う ち 減 損 損 失	18	△ 10,580	△ 10,580	
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19	511,293	414,578	96,715
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	△ 32,367	△ 15,288	△ 17,079
還	付 法 人 税 等	21	—	△ 8,104	8,104
法	人 税 等 調 整 額	22	△ 60,672	△ 55,395	△ 5,277
少	数 株 主 利 益	23	△ 25,925	3,165	△ 29,090
中	間 純 利 益	24	392,327	338,955	53,372

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(億円)

連 結 業 務 純 益	25	5,796	347	5,449
-------------	----	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		17年9月末	17年3月末比	17年3月末
連 結 子 会 社 数	26	166	△ 1	167
持 分 法 適 用 会 社 数	27	59	6	53

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	474,233	2,653	471,580
職員一人当たり（千円）	27,731	1,528	26,203
業務純益	498,568	△ 322,746	821,314
職員一人当たり（千円）	29,154	△ 16,482	45,636
業務純益（一般貸倒繰入前・除く国債等債券損益）	445,867	950	444,917
職員一人当たり（千円）	26,072	1,351	24,721

粗利経費率	38.1	△ 0.1	38.2
-------	------	-------	------

(注) 1. 職員は、執行役員（取締役兼務者は除く）及び海外の現地採用者を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。

3. 粗利経費率＝経費（除く臨時処理分）／業務粗利益

3. 国内利鞘 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
資金運用利回（A）	1.47	+ 0.01	1.46
貸出金利回（C）	1.75	△ 0.04	1.79
有価証券利回	0.77	+ 0.12	0.65
資金調達原価（B）	0.83	0.00	0.83
資金調達利回	0.08	△ 0.01	0.09
預金等利回（D）	0.02	0.00	0.02
外部負債利回	0.24	△ 0.04	0.28
経費率	0.75	+ 0.01	0.74
総資金利鞘（A）－（B）	0.64	+ 0.01	0.63
預貸金利鞘（C）－（D）	1.73	△ 0.04	1.77

4. 有価証券関係損益 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
国債等債券損益	28,365	1,702	26,663
売却益	39,827	△ 11,595	51,422
売却損	△ 11,252	13,629	△ 24,881
償還益	72	△ 61	133
償還損	△ 280	△ 269	△ 11
償却	—	—	—
株式等損益	24,942	△ 19,877	44,819
売却益	34,137	△ 25,868	60,005
売却損	△ 360	74	△ 434
償却	△ 8,833	5,918	△ 14,751

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額(注)を全部資本直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(注) 時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、資本直入処理の対象から控除されます。

(ご参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託		時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法

(2) 評価損益

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	17年9月末				17年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		17年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	△ 7,434	△ 5,590	1,367	△ 8,801	△ 1,844	2,089	△ 3,933
子会社・関連会社株式	116,899	56,556	116,899	—	60,343	60,690	△ 347
その他有価証券	851,571	200,186	1,013,885	△162,314	651,385	750,143	△ 98,757
株式	945,387	278,061	980,079	△ 34,692	667,326	708,643	△ 41,317
債券	△ 80,253	△ 87,953	2,917	△ 83,171	7,700	27,343	△ 19,642
その他	△ 13,562	10,079	30,888	△ 44,450	△ 23,641	14,155	△ 37,797
その他の金銭の信託	209	5	209	—	204	300	△ 95
合計	961,246	251,158	1,132,362	△171,115	710,088	813,222	△103,133
株式	1,062,286	334,617	1,096,979	△ 34,692	727,669	769,333	△ 41,664
債券	△ 88,106	△ 93,466	3,866	△ 91,972	5,360	28,925	△ 23,565
その他	△ 12,933	10,008	31,517	△ 44,450	△ 22,941	14,963	△ 37,904

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めております。
2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、17年9月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が557百万円、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を費用に計上した額が400百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、957百万円加算されます。また、17年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が469百万円、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を収益に計上した額が82百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、551百万円控除されます。

【連結】

(金額単位 百万円)

	17年9月末				17年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		17年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	△ 7,411	△ 5,593	1,390	△ 8,802	△ 1,818	2,114	△ 3,933
その他有価証券	897,653	201,314	1,070,345	△172,691	696,339	801,356	△105,017
株式	992,730	287,677	1,031,519	△ 38,788	705,053	750,480	△ 45,426
債券	△ 83,132	△ 98,093	4,822	△ 87,955	14,961	34,971	△ 20,010
その他	△ 11,944	11,731	34,002	△ 45,947	△ 23,675	15,903	△ 39,579
その他の金銭の信託	209	5	209	—	204	300	△ 95
合計	890,450	195,726	1,071,944	△181,493	694,724	803,771	△109,046
株式	992,730	287,677	1,031,519	△ 38,788	705,053	750,480	△ 45,426
債券	△ 90,986	△103,607	5,771	△ 96,757	12,621	36,554	△ 23,932
その他	△ 11,293	11,657	34,654	△ 45,947	△ 22,950	16,735	△ 39,686

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の売掛債権等の信託受益権も含めております。
2. 株式については主に(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、17年9月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が557百万円、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を費用に計上した額が400百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、957百万円加算されます。また、17年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が469百万円、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を収益に計上した額が82百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、551百万円控除されます。

6. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	17年9月末				17年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	483	356	127	△ 941	577	529	48	△ 742
通貨スワップ	20	133	△ 113	19	11	97	△ 86	28
その他	47	58	△ 11	△ 13	75	57	18	121
合計	550	547	3	△ 935	663	683	△ 20	△ 593

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって（中間）貸借対照表価額としております。
2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく個別の繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。

(補足) 金利スワップ（繰延ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	17年9月末				17年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	52,597	165,675	47,137	265,409	73,047	169,472	31,708	274,227
受取変動・支払固定	6,497	49,011	39,686	95,194	9,498	59,954	32,703	102,155
受取変動・支払変動	1,216	4,823	208	6,247	1,550	4,520	508	6,578
金利スワップ 想定元本合計	60,310	219,509	87,031	366,850	84,095	233,946	64,919	382,960

7. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		17年中間期		16年中間期
			16年中間期比	
退職給付債務残高 (期首)	(A)	828,560	754	827,806
(割引率)		(2.5%)	(-)	(2.5%)
年金資産時価総額 (期首)	(B)	885,410	200,661	684,749
退職給付引当金 (期首)	(C)	—	△ 11,748	11,748
前払年金費用 (期首)	(D)	157,463	145,069	12,394
会計基準変更時差異の未処理額 (期首)	(E)	—	△ 16,001	16,001
未認識過去勤務債務(債務の減額) (期首)	(F)	△ 68,239	9,240	△ 77,479
未認識数理計算上の差異 (期首)	(A-B-C+D-E-F)	168,853	△ 36,327	205,180

(ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		17年中間期		16年中間期
			16年中間期比	
退職給付債務残高 (期首)	(A)	891,311	△ 1,110	892,421
年金資産時価総額 (期首)	(B)	908,453	199,100	709,353
退職給付引当金 (期首)	(C)	34,792	△ 6,050	40,842
前払年金費用 (期首)	(D)	157,924	144,875	13,049
会計基準変更時差異の未処理額 (期首)	(E)	—	△ 17,876	17,876
未認識過去勤務債務(債務の減額) (期首)	(F)	△ 69,163	8,859	△ 78,022
未認識数理計算上の差異 (期首)	(A-B-C+D-E-F)	175,153	△ 40,267	215,420

(2) 退職給付費用

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		17年中間期		16年中間期
			16年中間期比	
退職給付費用		14,529	△ 10,727	25,256
勤務費用		8,133	△ 664	8,797
利息費用		10,357	10	10,347
期待運用収益		△ 12,040	△ 1,716	△ 10,324
会計基準変更時差異処理額 (5年均等償却)		—	△ 8,000	8,000
過去勤務債務の損益処理額		△ 4,619	—	△ 4,619
数理計算上の差異の損益処理額		12,095	△ 551	12,646
その他		603	196	407

(ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		17年中間期		16年中間期
			16年中間期比	
退職給付費用		18,589	△ 12,336	30,925

8. 自己資本比率 【連結】

(単位 億円、%)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
	[速報値]	17年3月末比			16年9月末比
(1) 自己資本比率	11.00	1.06	0.07	9.94	10.93
(2) Tier I	37,461	4,838	1,005	32,623	36,456
うちその他有価証券の評価差損	—	—	—	—	—
(3) Tier II	37,461	4,838	3,267	32,623	34,194
①Tier IIに算入された有価証券含み益	4,109	938	2,020	3,171	2,089
②Tier IIに算入された土地再評価差額金	399	△ 272	△ 312	671	711
③Tier IIに算入された一般貸倒引当金	5,974	△ 361	△ 43	6,335	6,017
④Tier IIに算入された劣後ローン(社債)残高	26,979	4,533	1,602	22,446	25,377
(4) 控除項目	5,480	436	1,044	5,044	4,436
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	69,442	9,241	3,228	60,201	66,214
(6) リスクアセット	631,279	25,753	25,888	605,526	605,391

9. ROE

【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	17年中間期		16年度	16年中間期	
	16年度比	16年中間期比			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	57.3	△ 4.3	△ 1.0	61.6	58.3
業務純益ベース	60.2	△ 24.7	△ 41.3	84.9	101.5
中間(当期)純利益ベース	36.1	46.0	21.4	△ 9.9	14.7

【連結】

(単位 %)

	17年中間期		16年度	16年中間期	
	16年度比	16年中間期比			
中間(当期)純利益ベース	56.0	79.0	48.1	△ 23.0	7.9

(注) ROE = $\frac{\text{中間(当期)純利益等} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期中(年間)日数}} \times 100$
 $\frac{[(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2}{}$

(単位 %)

	17年中間期		16年度	16年中間期	
	16年度比	16年中間期比			
連結ベースROE(完全希薄化後)	25.9	33.9	22.4	△ 8.0	3.5

(注) 連結ベースROE(完全希薄化後) = $\frac{\text{中間(当期)純利益} \times \text{年間日数} \div \text{中間期中(年間)日数}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

10. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【三井住友銀行単体】

＜17年9月末現在＞					(金額単位 億円)		
自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 3,017① (17年3月末比 △1,466)	担保・保証等により回収可能部分 2,861(イ)	全額引当 156	全額償却 (注1)	個別貸倒引当金 213 (注2)	100% (注3)	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 7,238② (17年3月末比 △2,006)	担保・保証等により回収可能部分 3,295(ロ)	必要額を引当 3,943		3,539 (注2)	89.8% (注3)	
要注意先	要管理債権 3,805③ (17年3月末比 △714) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 1,583(ハ)			要管理債権に対する一般貸倒引当金 1,187	52.6% (注3)	
	正常債権 549,707	要管理先債権以外の要注意先債権			一般貸倒引当金 3,932	19.0% (注3)	
正常先		正常先債権				4.7% [10.1%] (注4)	
					特定海外債権引当勘定 37	0.2% (注4)	
総計 563,767④							
A = ① + ② + ③		B 担保・保証等により回収可能部分 (イ + ロ + ハ)		C 左記以外 (A - B)		引当率 (注5) $\frac{D}{C}$ 78.1%	
14,060⑤ (17年3月末比 △4,186) <不良債権比率 (⑤/④)2.5%>		7,739		6,321			
				D 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する一般貸倒引当金 (注2) 4,939			
保全率 = (B + D) / A 90.2%							

(注1) 直接減額 11,130億円を含む。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 57億円、破綻懸念先 80億円)。

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。

但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。

(注5) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

11. リスク管理債権の状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		17年9月末			17年3月末	16年9月末
			17年3月末比	16年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	72,184	26,253	12,955	45,931	59,229
	延滞債権	898,868	△ 339,154	△ 653,542	1,238,022	1,552,410
	3カ月以上延滞債権	51,310	24,408	4,498	26,902	46,812
	貸出条件緩和債権	329,258	△ 95,748	△ 403,059	425,006	732,317
	合計	1,351,621	△ 384,242	△1,039,147	1,735,863	2,390,768

直接減額実施額 1,091,620 △ 412,981 △ 291,921 1,504,601 1,383,541

貸出金残高（末残）	50,949,158	881,572	225,551	50,067,586	50,723,607
-----------	------------	---------	---------	------------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	延滞債権	1.8	△ 0.7	△ 1.3	2.5	3.1
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権	0.7	△ 0.1	△ 0.7	0.8	1.4
	合計	2.7	△ 0.8	△ 2.0	3.5	4.7

【連結】

(金額単位 百万円)

		17年9月末			17年3月末	16年9月末
			17年3月末比	16年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	89,680	21,343	2,708	68,337	86,972
	延滞債権	1,084,678	△ 314,286	△ 759,383	1,398,964	1,844,061
	3カ月以上延滞債権	53,845	24,404	927	29,441	52,918
	貸出条件緩和債権	560,295	△ 170,406	△ 324,450	730,701	884,745
	合計	1,788,499	△ 438,946	△1,080,197	2,227,445	2,868,696

直接減額実施額 1,316,942 △ 406,856 △ 398,830 1,723,798 1,715,772

貸出金残高（末残）	56,095,034	1,295,229	673,000	54,799,805	55,422,034
-----------	------------	-----------	---------	------------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2
	延滞債権	1.9	△ 0.7	△ 1.4	2.6	3.3
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権	1.0	△ 0.3	△ 0.6	1.3	1.6
	合計	3.2	△ 0.9	△ 2.0	4.1	5.2

12. 貸倒引当金等の状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	17年9月末		17年3月末		16年9月末
		17年3月末比		16年9月末比	
貸倒引当金	772,141	△ 216,980	△ 190,442	989,121	962,583
一般貸倒引当金	393,220	△ 24,335	△ 26,079	417,555	419,299
個別貸倒引当金	375,193	△ 192,443	△ 163,172	567,636	538,365
特定海外債権引当勘定	3,727	△ 203	△ 1,192	3,930	4,919
直接減額実施額	1,113,028	△ 418,818	△ 296,148	1,531,846	1,409,176

【連結】

(金額単位 百万円)

	17年9月末		17年3月末		16年9月末
		17年3月末比		16年9月末比	
貸倒引当金	1,037,217	△ 236,343	△ 185,174	1,273,560	1,222,391
一般貸倒引当金	597,385	△ 36,130	△ 4,299	633,515	601,684
個別貸倒引当金	436,104	△ 200,010	△ 179,682	636,114	615,786
特定海外債権引当勘定	3,727	△ 203	△ 1,192	3,930	4,919
直接減額実施額	1,367,602	△ 414,642	△ 406,441	1,782,244	1,774,043

13. リスク管理債権に対する引当率

【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	17年9月末		17年3月末		16年9月末
		17年3月末比		16年9月末比	
直接減額実施前	77.2	△ 0.6	14.4	77.8	62.8
直接減額実施後	57.1	0.1	16.8	57.0	40.3

【連結】

(単位 %)

	17年9月末		17年3月末		16年9月末
		17年3月末比		16年9月末比	
直接減額実施前	77.4	0.1	12.0	77.3	65.4
直接減額実施後	58.0	0.8	15.4	57.2	42.6

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

14. 金融再生法開示債権と保全状況

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	301,689	△ 146,572	△ 279,383	448,261	581,072
危険債権	723,768	△ 200,683	△ 400,381	924,451	1,124,149
要管理債権	380,568	△ 71,341	△ 398,561	451,909	779,129
合計(A)	1,406,027	△ 418,595	△ 1,078,323	1,824,622	2,484,350
正常債権	54,970,710	1,518,163	1,297,259	53,452,547	53,673,451
総計(B)	56,376,737	1,099,568	218,936	55,277,169	56,157,801
不良債権比率(A/B)	2.5	△ 0.8	△ 1.9	3.3	4.4

直接減額実施額 1,113,028 △ 418,818 △ 296,148 1,531,846 1,409,176

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

(金額単位 百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
保全額(C)	1,267,855	△ 384,087	△ 836,283	1,651,942	2,104,138
貸倒引当金(注)(D)	493,944	△ 198,238	△ 205,023	692,182	698,967
担保保証等(E)	773,910	△ 185,850	△ 631,261	959,760	1,405,171

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率(C) / (A)	90.2	△ 0.3	5.5	90.5	84.7
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	110.0	3.2	14.7	106.8	95.3

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D) / (A-E)	78.1	△ 1.9	13.3	80.0	64.8
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	122.2	7.8	33.0	114.4	89.2

【連結】

(単位 百万円、%)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	394,066	△ 86,902	△ 313,258	480,968	707,324
危険債権	830,112	△ 244,128	△ 483,184	1,074,240	1,313,296
要管理債権	622,097	△ 145,700	△ 322,841	767,797	944,938
合計(A)	1,846,277	△ 476,729	△ 1,119,281	2,323,006	2,965,558
正常債権	59,145,155	2,050,380	2,077,332	57,094,775	57,067,823
総計(B)	60,991,432	1,573,651	958,051	59,417,781	60,033,381
不良債権比率(A/B)	3.0	△ 0.9	△ 1.9	3.9	4.9

(金額単位 百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
保全額(C)	1,623,818	△ 419,224	△ 813,495	2,043,042	2,437,313
貸倒引当金(D)	543,794	△ 217,404	△ 222,467	761,198	766,261
担保保証等(E)	1,080,024	△ 201,820	△ 591,028	1,281,844	1,671,052

(単位 %)

保全率(C) / (A)	88.0	0.1	5.8	87.9	82.2
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	114.7	4.7	17.1	110.0	97.6

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D) / (A-E)	71.0	△ 2.1	11.8	73.1	59.2
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	135.4	13.1	41.0	122.3	94.4

(ご参考) 不良債権のオフバランス化の実績 【三井住友銀行単体】

1. 12年度上期以前発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

	(金額単位 億円)												
	12年度 上期末	12年度 下期末	13年度 上期末	13年度 下期末	14年度 上期末	14年度 下期末	15年度 上期末	15年度 下期末	16年度 上期末	16年度 下期末	17年度 上期末	増	減
破産更生等債権	6,530	4,752	3,795	2,833	2,403	1,445	996	289	326	179	133	△	46
危険債権	25,948	13,616	10,557	8,483	6,611	2,556	1,923	433	140	93	78	△	15
合計	32,478	18,368	14,352	11,316	9,014	4,001	2,919	722	466	272	211	△	61
うちオフバランス化につながる措置額						1,512	1,200	297	205	103	77		

(注) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッド・カバ・ニュー・グッド・カバ・ニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指す。

(2) オフバランス化の実績 (金額単位 億円)

	17年度上期
清算型処理	△ 13
再建型処理	△ 5
再建型処理に伴う業況改善	—
債権流動化	△ 276
直接償却	285
その他	△ 52
回収・返済等	△ 51
業況改善	△ 1
合計	△ 61

(注) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却をいう。
2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。
3. 「再建型処理に伴う業況改善」は13年3月期の公表においては、「その他」に計上していた。

2. 12年度下期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

	(金額単位 億円)												
	12年度 下期末	13年度 上期末	13年度 下期末	14年度 上期末	14年度 下期末	15年度 上期末	15年度 下期末	16年度 上期末	16年度 下期末	17年度 上期末	増	減	
破産更生等債権	1,188	1,422	577	521	290	227	55	40	57	34	△	23	
危険債権	5,926	2,697	1,452	1,127	819	538	202	154	63	45	△	18	
合計	7,114	4,119	2,029	1,648	1,109	765	257	194	120	79	△	41	
うちオフバランス化につながる措置額						234	184	43	31	55	32		

(2) オフバランス化の実績 (金額単位 億円)

	17年度上期
清算型処理	△ 17
再建型処理	—
再建型処理に伴う業況改善	—
債権流動化	△ 54
直接償却	48
その他	△ 18
回収・返済等	△ 18
業況改善	△ 0
合計	△ 41

3. 13年度上期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

	(金額単位 億円)												
	13年度 上期末	13年度 下期末	14年度 上期末	14年度 下期末	15年度 上期末	15年度 下期末	16年度 上期末	16年度 下期末	17年度 上期末	増	減		
破産更生等債権	566	766	660	417	325	191	120	84	58	△	26		
危険債権	3,325	2,369	1,631	995	687	176	103	37	23	△	14		
合計	3,891	3,135	2,291	1,412	1,012	367	223	121	81	△	40		
うちオフバランス化につながる措置額						319	255	161	103	70	48		

(2) オフバランス化の実績 (金額単位 億円)

	17年度上期
清算型処理	△ 0
再建型処理	—
再建型処理に伴う業況改善	—
債権流動化	△ 63
直接償却	42
その他	△ 19
回収・返済等	△ 13
業況改善	△ 6
合計	△ 40

4. 13年度下期発生分

(1) 破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高

(金額単位 億円)

	13年度	14年度	14年度	15年度	15年度	16年度	16年度	17年度		
	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	増	減
破産更生等債権	806	964	605	984	593	528	166	108	△	58
危険債権	17,519	11,315	7,295	3,721	2,006	876	52	49	△	3
合計	18,325	12,279	7,900	4,705	2,599	1,404	218	157	△	61
うちオフバランス化につながる措置額			561	306	160	77	64	34		

(D)

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	17年度上期
清算型処理	△ 96
再建型処理	△ 0
再建型処理に伴う業況改善	—
債権流動化	△ 108
直接償却	173
その他	△ 30
回収・返済等	△ 30
業況改善	—
合計	△ 61

(D)

5. 14年度上期発生分

(1) 破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高

(金額単位 億円)

	14年度	14年度	15年度	15年度	16年度	16年度	17年度			
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	増	減	
破産更生等債権	645	2,048	958	482	215	176	74	△	102	
危険債権	4,839	1,536	1,119	440	192	83	40	△	43	
合計	5,484	3,584	2,077	922	407	259	114	△	145	
うちオフバランス化につながる措置額			1,077	520	176	143	93	62		

(E)

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	17年度上期
清算型処理	△ 1
再建型処理	—
再建型処理に伴う業況改善	—
債権流動化	△ 173
直接償却	80
その他	△ 51
回収・返済等	△ 37
業況改善	△ 14
合計	△ 145

(E)

6. 14年度下期発生分

(1) 破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高

(金額単位 億円)

	14年度	15年度	15年度	16年度	16年度	17年度				
	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	増	減		
破産更生等債権	444	893	415	227	206	132	△	74		
危険債権	8,094	2,304	783	252	90	70	△	20		
合計	8,538	3,197	1,198	479	296	202	△	94		
うちオフバランス化につながる措置額			407	803	294	89	84	38		

(F)

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	17年度上期
清算型処理	—
再建型処理	—
再建型処理に伴う業況改善	—
債権流動化	△ 184
直接償却	120
その他	△ 30
回収・返済等	△ 23
業況改善	△ 7
合計	△ 94

(F)

7. 15年度上期発生分

(1) 破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高

(金額単位 億円)

	15年度	15年度	16年度	16年度	17年度	
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	増 減
破産更生等債権	678	1,012	1,057	308	244	△ 64
危険債権	6,020	1,728	304	125	92	△ 33
合計	6,698	2,740	1,361	433	336	△ 97

(G)

うちオフバランス化につながる措置額	441	663	531	142	127
-------------------	-----	-----	-----	-----	-----

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	17年度上期
清算型処理	△ 28
再建型処理	—
再建型処理に伴う業況改善	—
債権流動化	△ 166
直接償却	167
その他	△ 70
回収・返済等	△ 57
業況改善	△ 13
合計	△ 97

(G)

8. 15年度下期発生分

(1) 破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高

(金額単位 億円)

	15年度	16年度	16年度	17年度		
	下期末	上期末	下期末	上期末	増	減
破産更生等債権	579	1,601	1,045	637	△	408
危険債権	6,259	468	123	108	△	15
合計	6,838	2,069	1,168	745	△	423

(H)

うちオフバランス化につながる措置額	532	806	543	230
-------------------	-----	-----	-----	-----

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	17年度上期
清算型処理	△ 18
再建型処理	—
再建型処理に伴う業況改善	—
債権流動化	△ 208
直接償却	174
その他	△ 371
回収・返済等	△ 309
業況改善	△ 62
合計	△ 423

(H)

9. 16年度上期発生分

(1) 破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高

(金額単位 億円)

	16年度	16年度	17年度		
	上期末	下期末	上期末	増	減
破産更生等債権	1,697	840	600	△	240
危険債権	8,752	4,741	2,243	△2,	498
合計	10,449	5,581	2,843	△2,	738

(I)

うちオフバランス化につながる措置額	568	679	504
-------------------	-----	-----	-----

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	17年度上期
清算型処理	△ 11
再建型処理	△2,347
再建型処理に伴う業況改善	△ 246
債権流動化	△ 292
直接償却	286
その他	△ 128
回収・返済等	△ 105
業況改善	△ 23
合計	△2,738

(I)

10. 16年度下期発生分

(1) 破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高

(金額単位 億円)

	16年度	17年度		
	下期末	上期末	増	減
破産更生等債権	1,422	610	△	812
危険債権	3,837	1,726	△	2,111
合計	5,259	2,336	△	2,923

(J)

うちオフバランス化につながる措置額 188 481

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	17年度上期
清算型処理	△ 2
再建型処理	△ 19
再建型処理に伴う業況改善	△ 10
債権流動化	△ 959
直接償却	△ 322
その他	△1,611
回収・返済等	△1,433
業況改善	△ 178
合計	△2,923

(J)

11. 17年度上期発生分

(1) 破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高

(金額単位 億円)

	17年度 上期末
破産更生等債権	387
危険債権	2,764
合計	3,151

うちオフバランス化につながる措置額 338

○破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高推移

(金額単位 億円)

	12年度	12年度	13年度	13年度	14年度	14年度	15年度	15年度	16年度	16年度	17年度		
	上期末	下期末	上期末	増	減								
破産更生等債権	6,530	5,940	5,783	4,982	5,193	5,249	5,061	3,616	5,811	4,483	3,017	△	1,466
危険債権	25,948	19,541	16,579	29,823	25,523	21,295	16,312	12,027	11,241	9,244	7,238	△	2,006
合計	32,478	25,481	22,362	34,805	30,716	26,544	21,373	15,643	17,052	13,727	10,255	△	3,472

うちオフバランス化につながる措置額 4,110 3,709 2,326 2,553 2,021 1,971

(ご参考) オフバランス化の実績(平成17年度上期合計)

(金額単位 億円)

	17年度上期
清算型処理	△ 186
再建型処理	△2,371
再建型処理に伴う業況改善	△ 256
債権流動化	△2,483
直接償却	1,053
その他	△2,380
回収・返済等	△2,076
業況改善	△ 304
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	△6,623

15. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 業種別貸出金

(金額単位 百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	46,865,161	191,514	△ 654,815	46,673,647	47,519,976
製造業	5,154,015	△ 167,700	△ 428,327	5,321,715	5,582,342
農業、林業、漁業及び鉱業	136,050	10,476	15,430	125,574	120,620
建設業	1,351,155	△ 267,217	△ 303,799	1,618,372	1,654,954
運輸、情報通信、公益事業	2,671,461	△ 65,925	△ 409,506	2,737,386	3,080,967
卸売・小売業	5,301,410	△ 9,471	△ 122,198	5,310,881	5,423,608
金融・保険業	4,855,505	△ 303,249	△ 210,089	5,158,754	5,065,594
不動産業	6,597,016	614,056	256,412	5,982,960	6,340,604
各種サービス業	5,797,297	91,396	255,798	5,705,901	5,541,499
地方公共団体	483,328	△ 100,187	44,828	583,515	438,500
その他	14,517,921	389,337	246,637	14,128,584	14,271,284
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	4,083,996	690,058	880,365	3,393,938	3,203,631
政府等	82,923	7,099	44,702	75,824	38,221
金融機関	248,563	11,287	△ 8,555	237,276	257,118
商工業	3,581,686	587,668	777,706	2,994,018	2,803,980
その他	170,822	84,003	66,512	86,819	104,310
合計	50,949,158	881,572	225,551	50,067,586	50,723,607

うちリスク管理債権

(金額単位 百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,324,938	△ 378,653	△ 1,018,422	1,703,591	2,343,360
製造業	75,381	△ 5,902	△ 4,919	81,283	80,300
農業、林業、漁業及び鉱業	3,155	2,430	2,246	725	909
建設業	119,353	△ 222,799	△ 184,178	342,152	303,531
運輸、情報通信、公益事業	35,648	2,275	△ 48,736	33,373	84,384
卸売・小売業	136,781	33,440	△ 161,648	103,341	298,429
金融・保険業	43,923	△ 50,586	△ 2,168	94,509	46,091
不動産業	451,855	55,313	△ 434,059	396,542	885,914
各種サービス業	356,678	△ 93,523	△ 57,205	450,201	413,883
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	102,161	△ 99,301	△ 127,758	201,462	229,919
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	26,683	△ 5,589	△ 20,725	32,272	47,408
政府等	117	6	3	111	114
金融機関	—	△ 267	△ 277	267	277
商工業	26,566	△ 5,328	△ 20,451	31,894	47,017
その他	—	—	—	—	—
合計	1,351,621	△ 384,242	△ 1,039,147	1,735,863	2,390,768

(2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末	
	引当率	17年3月末比	16年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,373,977	77.9	△ 413,838	△1,055,032	1,787,815	2,429,009
製造業	79,021	70.4	△ 6,433	△ 2,489	85,454	81,510
農業、林業、漁業及び鉱業	3,155	61.1	2,430	2,245	725	910
建設業	149,079	80.1	△ 247,219	△ 212,237	396,298	361,316
運輸、情報通信、公益事業	38,234	67.5	2,030	△ 49,187	36,204	87,421
卸売・小売業	139,850	72.7	34,838	△ 160,994	105,012	300,844
金融・保険業	45,179	89.9	△ 50,658	△ 2,381	95,837	47,560
不動産業	456,846	69.3	48,295	△ 442,726	408,551	899,572
各種サービス業	358,433	83.3	△ 97,590	△ 58,988	456,023	417,421
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	104,176	100.0	△ 99,529	△ 128,279	203,705	232,455
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	32,050	87.0	△ 4,757	△ 23,291	36,807	55,341
政府等	117	89.8	6	3	111	114
金融機関	—	—	△ 462	△ 2,442	462	2,442
商工業	31,933	87.0	△ 4,301	△ 20,852	36,234	52,785
その他	—	—	—	—	—	—
合計	1,406,027	78.1	△ 418,595	△1,078,323	1,824,622	2,484,350

(注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比			
消費者ローン残高	14,426,158	195,510	517,813	14,230,648	13,908,345
住宅ローン残高	13,454,572	214,123	612,340	13,240,449	12,842,232
うち自己居住用の住宅ローン残高	9,663,175	211,845	647,547	9,451,330	9,015,628
その他ローン残高	971,585	△ 18,613	△ 94,528	990,198	1,066,113

(4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比			
中小企業等貸出金残高	34,859,483	△ 431,667	△ 33,822	35,291,150	34,893,305
中小企業等貸出金比率	74.4	△ 1.2	1.0	75.6	73.4

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

16. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 特定海外債権残高

(単位 百万円、ヶ国)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
債権額	38,104	△ 2,060	40,164	47,361
対象国数	5	—	5	6

(2) 貸出金の主要地域別残高

① アジア主要国向け

(金額単位 百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
インドネシア	56,785	△ 7,228	64,013	62,470
うちリスク管理債権	4,956	1,639	3,317	3,064
タイ	281,566	58,591	222,975	217,258
うちリスク管理債権	228	△ 517	745	1,194
韓国	229,313	34,400	194,913	208,801
うちリスク管理債権	1,141	52	1,089	1,114
香港	269,663	49,759	219,904	225,363
うちリスク管理債権	99	△ 223	322	2,855
中国	300,878	45,988	254,890	202,617
うちリスク管理債権	—	△ 198	198	375
シンガポール	250,166	3,425	246,741	236,844
うちリスク管理債権	872	34	838	664
インド	23,982	7,217	16,765	23,637
うちリスク管理債権	234	△ 825	1,059	1,698
マレーシア	137,068	49,994	87,074	71,059
うちリスク管理債権	492	△ 10	502	171
パキスタン	1,741	△ 283	2,024	2,383
うちリスク管理債権	1,286	67	1,219	1,261
その他	93,099	9,970	83,129	69,125
うちリスク管理債権	—	—	—	—
合計	1,644,266	251,834	1,392,432	1,319,560
うちリスク管理債権	9,308	19	9,289	12,396

(注) 1. 債務者所在国を基準に集計しております。(以下同様)

2. リスク管理債権は、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を集計しております。(以下同様)

② 中南米主要国向け

(金額単位 百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
チリ	1,132	△ 1,020	2,152	3,855
うちリスク管理債権	—	—	—	—
コロンビア	976	△ 3,557	4,533	5,135
うちリスク管理債権	342	△ 30	372	439
メキシコ	46,878	12,751	34,127	31,903
うちリスク管理債権	—	—	—	—
アルゼンチン	14	△ 42	56	185
うちリスク管理債権	—	—	—	—
ブラジル	47,832	△ 2,941	50,773	55,857
うちリスク管理債権	—	—	—	—
ベネズエラ	5,702	△ 560	6,262	6,757
うちリスク管理債権	—	—	—	—
パナマ	206,383	38,621	167,762	172,905
うちリスク管理債権	—	—	—	—
その他	3,120	△ 549	3,669	3,912
うちリスク管理債権	117	6	111	114
合計	312,040	42,704	269,336	280,514
うちリスク管理債権	459	△ 24	483	553

③ ロシア向け

(金額単位 百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
ロシア	25,632	13,898	11,734	4,923
うちリスク管理債権	—	—	—	—

(3) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

	17年9月末				17年3月末	16年9月末
		引当率	17年3月末比	16年9月末比		
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	32,050	87.0	△ 4,757	△ 23,291	36,807	55,341
アジア	12,286	69.0	△ 529	△ 4,716	12,815	17,002
インドネシア	4,956	54.6	1,639	1,892	3,317	3,064
香港	99	100.0	△ 312	△ 2,823	411	2,922
インド	234	100.0	△ 846	△ 2,090	1,080	2,324
中国	—	—	△ 198	△ 410	198	410
その他	6,997	67.5	△ 812	△ 1,285	7,809	8,282
北米	18,839	100.0	△ 3,919	△ 9,969	22,758	28,808
中南米	459	89.8	△ 219	△ 2,259	678	2,718
西欧	466	54.5	△ 90	△ 6,347	556	6,813
東欧	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
 2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100
 貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。
 3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

1.7. 預金、貸出金の残高等 【三井住友銀行単体】

(1) 預金、貸出金の残高

(単位 百万円、%)

	17年中間期			16年度	16年中間期
		16年度比	16年中間期比		
預金 (末残)	63,380,886	592,558	1,369,281	62,788,328	62,011,605
預金 (平残)	62,985,016	1,573,735	2,318,346	61,411,281	60,666,670
うち国内業務部門	55,876,909	1,255,016	1,888,700	54,621,893	53,988,209
平均利回	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
貸出金 (末残)	50,949,158	881,572	225,551	50,067,586	50,723,607
貸出金 (平残)	50,180,493	△ 628,415	△ 447,181	50,808,908	50,627,674
うち国内業務部門	45,561,055	△ 1,298,290	△ 1,256,914	46,859,345	46,817,969
平均利回	1.75	△ 0.03	△ 0.04	1.78	1.79

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

(2) 預金者別預金残高

(金額単位 百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
国内総預金	60,872,620	262,990	1,999,424	60,609,630	58,873,196
個人	32,484,694	330,680	391,363	32,154,014	32,093,331
法人	28,387,926	△ 67,690	1,608,061	28,455,616	26,779,865

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(ご参考)

(金額単位 百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
投資信託預り残高	2,590,176	241,949	448,073	2,348,227	2,142,103
うち個人向け	2,505,745	240,901	443,488	2,264,844	2,062,257

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、(中間)期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

18. その他参考計数 【三井住友銀行単体】

(1) 債権放棄

(単位 社、億円)

	17年中間期
社数	5
債権放棄額(債権額)	2,364

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

(2) 「その他有価証券」中の株式の残高及び売却実績

残高 (金額単位 億円)

	17年9月末
中間貸借対照表価額	31,652
取得原価	22,198

(金額単位 億円)

	17年中間期
売却実績	約△1,000

19. 役員数・従業員数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 人)

	17年9月末		17年3月末	18年3月末 健全化計画
		17年3月末比		
取締役・監査役(注1)	22	△ 3	25	23
従業員数(注2)	21,290	270	21,020	20,900

(注) 1. 三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役を含めております。

2. 従業員数は在籍ベースであり、事務職員、庶務職員、在籍出向者を含めております。役員、執行役員、嘱託、パート、派遣社員及び海外現地採用者を除いております。

20. 店舗数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 店、社)

	17年9月末		17年3月末	18年3月末 健全化計画
		17年3月末比		
国内本支店(注1)	412	△ 13	425	415
海外支店(注2)	17	—	17	19
海外現地法人(注3)	27	—	27	28

(注) 1. 出張所、代理店、被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

2. 出張所、駐在員事務所を除いております。

3. 出資比率50%以下の法人を除いております。

2 1. 繰延税金資産 【三井住友銀行単体】

(1) 繰延税金資産の計上額

(金額単位 億円)

(ご参考)
一時差異等
残高

		17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	17年9月末
①繰延税金資産合計(②-③)	1	17,322	△ 936	△ 1,341	18,258	
②繰延税金資産小計	2	22,236	△ 1,555	△ 687	23,791	54,529
貸倒引当金	3	2,333	△ 821	△ 714	3,154	5,742
貸出金償却	4	3,685	△ 1,936	△ 1,428	5,621	9,070
有価証券有税償却	5	4,445	△ 885	△ 217	5,330	10,941
退職給付引当金	6	717	△ 52	△ 82	769	1,764
減価償却限度超過額	7	68	+ 7	+ 1	61	167
その他有価証券評価差額金	8	-	-	-	-	-
税務上の繰越欠損金	9	10,561	+ 2,333	+ 1,938	8,228	25,795
その他	10	427	△ 201	△ 185	628	1,050
③評価性引当額	11	4,914	△ 619	+ 654	5,533	
④繰延税金負債	12	4,037	+ 801	+ 1,690	3,236	9,937
退職給付信託設定益	13	517	-	△ 13	517	1,272
その他有価証券評価差額金	14	3,465	+ 820	+ 1,696	2,645	8,528
その他	15	55	△ 19	+ 7	74	137
繰延税金資産の計上額(①-④)	16	13,285	△ 1,737	△ 3,031	15,022	
14行目の繰延税金負債相当額(注)	17	△ 3,465	△ 820	△ 1,696	△ 2,645	△ 8,528
上記以外	18	16,750	△ 917	△ 1,335	17,667	41,256
実効税率	19	40.63%	-	-	40.63%	

(注) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されるが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となる(「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第70号))。

(2) 繰延税金資産の計上根拠

①計上基準

実務指針の例示区分の4号但書

(イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在するが、これは、デフレ環境が持続する中で、財務の健全性を早期に向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものであると判断される。従って、実務指針(注1)5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額を限度として繰延税金資産を計上している。

(a) 不良債権処理

「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備。

その後、景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明感を増す中で、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施。

また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく最終処理を加速させた結果、平成16年上期中に半減目標を前倒しで達成。これらの過程等で、不良債権有税処理残高(注2)が積み上がったが、無税化も順調に進んでいる(17/9末不良債権有税処理残高 約14,800億円)。

(b) 株式含み損処理

株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえ、株価変動リスクの削減、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進。

平成14年度においては、保有株式の売切りによる約11,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約12,000億円を一挙的に処理した結果、平成14年度末時点で株式保有制限を前倒しで達成。

こうした施策の影響により、有価証券有税償却残高(注2)は一時的に高水準となったが(11/3末の約1,000億円→15/3末の約15,000億円)、売却等により無税化も着実に進んでいる(17/9末有価証券有税償却残高約11,000億円)。

(ロ) 上記等により、17/9末時点の税務上の繰越欠損金は約25,800億円となっているが、今後発生する課税所得によって、繰越期限までに確実に解消される見込みである。なお、過去において、重要な税務上の繰越欠損金の繰越期限切れは発生していない。

(注1) 「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2) 前頁表中の「一時差異等残高」に対応する計数である。

②将来の課税所得見積り可能期間

5年

③今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

(金額単位 億円)

		今後5年間の 見積り累計額
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1	53,760
A 税引前当期純利益	2	31,810
B 申告調整額(除く17/9末一時差異の解消額)	3	9,886
C 調整前課税所得(A+B)	4	41,696
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5	16,941

【基本的な考え方】

- (1) 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジューリング
- (2) 今後5年間の調整前課税所得を保守的に見積り
 - ① 公表済の経営健全化計画(～20年度)を基礎とし、22年上期までの収益計画を合理的に見積る
 - ② 上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加
 - ③ 上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出
- (3) 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

(ご参考) 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)

	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	17/9期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	▲ 1,760	2,419	▲ 7,455	▲ 14,378	3,172	▲ 5,710

(注1) 「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

(注2) 上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでいるが、これを除けば各期とも課税所得を計上している。

(注3) 17年9月期は、中間期決算において算出した見積り計数。

22. 平成17年度業績予想

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【単体】 (金額単位 億円)

	17年度予想		16年度実績
		16年度比	
営業収益	540	△ 2,048	2,588
経常利益	480	△ 2,054	2,534
当期純利益	700	△ 1,822	2,522

1株当たり期末配当 (金額単位 円)

普通株式	3,000	—	3,000
第一種優先株式	10,500	—	10,500
第二種優先株式	28,500	—	28,500
第三種優先株式	13,700	—	13,700
第四種優先株式	(第1~12回)	135,000	—
	(第13回)		67,500
第1回第六種優先株式	88,500	87,772	728

<ご参考>

(金額単位 億円)

配当金総額	464	20	444
-------	-----	----	-----

【連結】

(金額単位 億円)

	17年度予想		16年度実績
		16年度比	
経常収益	35,000	△ 808	35,808
経常利益	8,500	8,803	△ 303
当期純利益	5,500	7,842	△ 2,342

<ご参考>

株式会社三井住友銀行

【単体】

(金額単位 億円)

	17年度予想		16年度実績
		16年度比	
業務粗利益	15,450	221	15,229
経費	△ 5,950	△ 126	△ 5,824
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,500	95	9,405
経常利益	6,600	7,317	△ 717
当期純利益	4,300	5,668	△ 1,368

与信関係費用	△ 3,000	6,548	△ 9,548
--------	---------	-------	---------

(注) 一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額。

(ご参考①) 平成17年度経営方針と進捗状況

中期経営計画初年度における確固たる収益水準の確保

■重点分野への積極的な経営資源投入を通じた収益拡大

	<17/3期実績>	<17/9期実績>	<18/3期予想>
SMFG連結当期純利益	▲2,342億円	3,923億円	5,500億円
銀行単体当期純利益	▲1,368億円	2,987億円	4,300億円

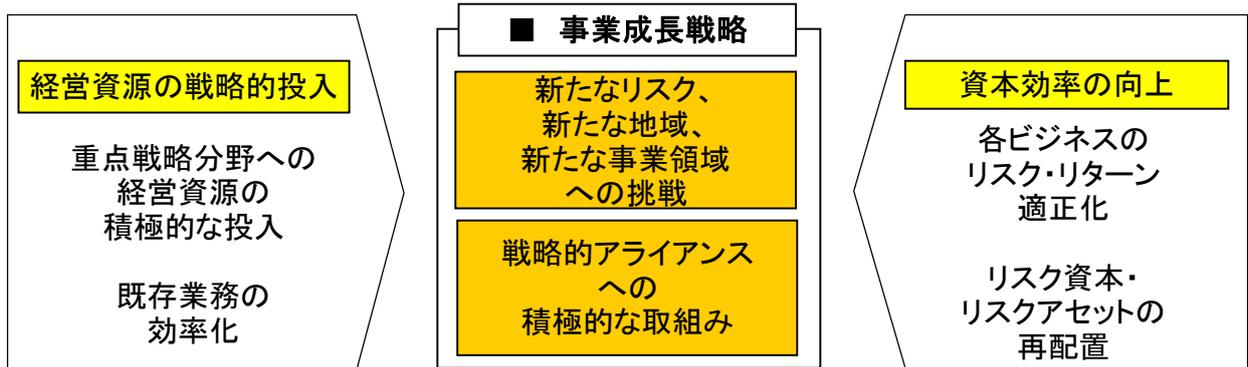
■クレジットコストの巡航速度化

【三井住友銀行単体】	<17/3期実績>	<17/9期実績>	<18/3期予想>
与信関係費用	▲9,548億円	▲1,297億円	▲3,000億円
金融再生法開示債権残高	1兆8,246億円	1兆4,060億円	1兆円程度
不良債権比率	3.3%	2.5%	2%程度

} を目指す

中期経営計画（平成17年度～20年度）における経営戦略の考え方

「お客さま」・「株主・市場」・「社会」から「最高の信頼」を得られ、
世界に通じるトップバンクの実現



■ 重点戦略分野（マーケティング部門）



企業価値向上、企業の社会的責任の遂行等のための
コーポレート・ガバナンスの高度化

公的資金の早期返済

<21/3期目標>

連結ROE 15%以上

連結当期純利益 6,500億円以上

連結自己資本比率 11%程度
連結Tier I 比率 7%程度

(ご参考②) 三井住友銀行の中間財務諸表等

1. 三井住友銀行の平成17年度中間期経営指標等

【三井住友銀行単体】

経常収益	1,091,687 百万円
経常利益	359,778
中間純利益	298,766
総資産	93,293,761
株主資本	3,171,235
株主資本比率	3.39 %
単体自己資本比率（国際統一基準）【速報値】	12.00 %
発行済株式総数（期末）	56,112,948 株
うち普通株式	55,212,947
うち第一種優先株式	35,000
うち第二種優先株式	100,000
うち第三種優先株式	695,000
うち第1回第六種優先株式	70,001
期末自己株式数	— 株
発行済株式総数（平残）	56,112,948 株
うち普通株式	55,212,947
うち第一種優先株式	35,000
うち第二種優先株式	100,000
うち第三種優先株式	695,000
うち第1回第六種優先株式	70,001
1株当たり中間純利益	5,411円16銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	5,267円66銭
1株当たり株主資本	33,710円06銭
中間配当予定上限額(注1)	344 億円
普通株式（1株当たり）	280 円
第一種優先株式（1株当たり）	10,500 円
第二種優先株式（1株当たり）	28,500 円
第三種優先株式（1株当たり）	13,700 円
第1回第六種優先株式（1株当たり）	88,500 円
時価を付したことにより増加した純資産額(注2)	652,063 百万円

(注1) 当行親会社である三井住友フィナンシャルグループ宛の中間配当(中間配当基準日12月31日)であり、平成18年1月以降の取締役会で決議する予定です。

(注2) 商法施行規則第124条第3号の規定を当中間期末に適用した場合の増加純資産額

【三井住友銀行連結】

連結自己資本比率（国際統一基準）【速報値】	11.19 %
-----------------------	---------

2. 比較中間貸借対照表 (主要内訳) 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成 17 年 中間期末 (A)	平成 16 年 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成 16 年度末 (要約) (C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	4,661,738	5,280,483	△ 618,745	4,524,830	136,908
コ ー ル ロ ー ン	607,319	296,119	311,200	373,397	233,922
買 現 先 勘 定	80,057	106,419	△ 26,362	88,021	△ 7,964
債券貸借取引支払保証金	2,165,749	1,621,384	544,365	568,340	1,597,409
買 入 手 形	100,000	-	100,000	573,000	△ 473,000
買 入 金 銭 債 権	138,907	120,322	18,585	126,682	12,225
特 定 取 引 資 産	3,368,665	2,986,863	381,802	3,363,376	5,289
金 銭 の 信 託	811	3,783	△ 2,972	3,832	△ 3,021
有 価 証 券	23,039,486	23,524,899	△ 485,413	23,676,696	△ 637,210
貸 出 金	50,949,158	50,723,607	225,551	50,067,586	881,572
外 国 為 替	823,751	910,803	△ 87,052	840,923	△ 17,172
そ の 他 資 産	1,647,867	1,365,753	282,114	1,446,439	201,428
動 産 不 動 産	640,700	671,495	△ 30,795	660,469	△ 19,769
繰 延 税 金 資 産	1,328,517	1,631,561	△ 303,044	1,502,153	△ 173,636
支 払 承 諾 見 返	4,513,173	4,462,028	51,145	4,303,148	210,025
貸 倒 引 当 金	△ 772,141	△ 962,583	190,442	△ 989,121	216,980
資 産 の 部 合 計	93,293,761	92,742,940	550,821	91,129,776	2,163,985
(負 債 の 部)					
預 金	63,380,886	62,011,605	1,369,281	62,788,328	592,558
譲 渡 性 預 金	2,602,639	3,239,176	△ 636,537	2,803,299	△ 200,660
コ ー ル マ ネ ー	2,172,456	3,043,178	△ 870,722	2,232,507	△ 60,051
売 現 先 勘 定	469,130	704,384	△ 235,254	365,127	104,003
債券貸借取引受入担保金	3,612,024	4,571,110	△ 959,086	3,838,031	△ 226,007
売 渡 手 形	3,795,800	1,588,400	2,207,400	2,578,700	1,217,100
特 定 取 引 負 債	1,533,711	1,505,855	27,856	1,711,030	△ 177,319
借 用 金	2,067,062	2,441,850	△ 374,788	2,267,602	△ 200,540
外 国 為 替	431,622	534,408	△ 102,786	477,845	△ 46,223
社 債	3,872,570	3,699,055	173,515	3,718,372	154,198
信 託 勘 定 借	42,260	42,202	58	50,457	△ 8,197
そ の 他 負 債	1,571,010	2,076,868	△ 505,858	1,143,206	427,804
賞 与 引 当 金	8,239	8,598	△ 359	9,092	△ 853
日本国際博覧会出展引当金	284	172	112	231	53
特 別 法 上 の 引 当 金	18	18	-	18	-
再評価に係る繰延税金負債	49,637	57,250	△ 7,613	90,043	△ 40,406
支 払 承 諾	4,513,173	4,462,028	51,145	4,303,148	210,025
負 債 の 部 合 計	90,122,526	89,986,163	136,363	88,377,041	1,745,485
(資 本 の 部)					
資 本 金	664,986	559,985	105,001	664,986	-
資 本 剰 余 金	1,367,548	1,262,546	105,002	1,367,548	-
資 本 準 備 金	665,033	904,932	△ 239,899	1,009,933	△ 344,900
そ の 他 資 本 剰 余 金	702,514	357,614	344,900	357,614	344,900
利 益 剰 余 金	607,900	592,112	15,788	291,311	316,589
任 意 積 立 金	221,502	221,532	△ 30	221,532	△ 30
中間(当期)未処分利益	386,398	370,579	15,819	69,779	316,619
土 地 再 評 価 差 額 金	24,488	83,656	△ 59,168	42,345	△ 17,857
その他有価証券評価差額金	506,310	258,476	247,834	386,543	119,767
資 本 の 部 合 計	3,171,235	2,756,776	414,459	2,752,735	418,500
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	93,293,761	92,742,940	550,821	91,129,776	2,163,985

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 比較中間損益計算書（主要内訳）【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	1,091,687	1,140,066	△ 48,379	2,289,372
資 金 運 用 収 益	663,008	646,974	16,034	1,318,698
(うち貸出金利息)	(482,842)	(464,162)	(18,680)	(934,892)
(うち有価証券利息配当金)	(120,742)	(119,916)	(826)	(262,640)
信 託 報 酬	4,284	729	3,555	2,609
役 務 取 引 等 収 益	220,503	181,243	39,260	399,434
特 定 取 引 収 益	5,055	21,755	△ 16,700	131,779
そ の 他 業 務 収 益	158,767	150,886	7,881	228,005
そ の 他 経 常 収 益	40,067	138,476	△ 98,409	208,845
経 常 費 用	731,908	1,014,868	△ 282,960	2,361,053
資 金 調 達 費 用	208,658	156,108	52,550	346,195
(うち預金利息)	(96,313)	(42,412)	(53,901)	(107,718)
役 務 取 引 等 費 用	57,070	54,221	2,849	101,358
特 定 取 引 費 用	1,485	605	880	199
そ の 他 業 務 費 用	17,757	27,939	△ 10,182	109,916
営 業 経 費	301,739	300,276	1,463	603,477
そ の 他 経 常 費 用	145,197	475,717	△ 330,520	1,199,906
経 常 利 益	359,778	125,198	234,580	△ 71,680
特 別 利 益	2,459	678	1,781	1,562
特 別 損 失	7,122	12,806	△ 5,684	29,961
税引前中間(当期)純利益	355,115	113,070	242,045	△ 100,079
法人税、住民税及び事業税	5,081	1,645	3,436	6,379
還付法人税等	-	7,405	△ 7,405	8,184
法人税等調整額	51,267	276	50,991	38,579
中 間 (当 期) 純 利 益	298,766	118,554	180,212	△ 136,854
前 期 繰 越 利 益	69,774	254,523	△ 184,749	254,523
土地再評価差額金取崩額	17,856	△ 2,497	20,353	2,559
中 間 配 当 額	-	-	-	50,449
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	386,398	370,579	15,819	69,779

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 有価証券の時価情報等 【三井住友銀行単体】

[1] 有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	17年9月末				
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	659,635	653,770	△ 5,864	948	6,813
地方債	58,545	57,397	△ 1,148	—	1,148
社 債	69,747	68,907	△ 840	—	840
その他	9,485	9,904	419	419	—
合 計	797,413	789,979	△ 7,434	1,367	8,801

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	17年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	84,400	168,115	83,714
関連会社株式	177,883	211,068	33,185
合 計	262,284	379,184	116,899

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	17年9月末				
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,837,822	2,783,210	945,387	980,079	34,692
債 券	11,459,843	11,379,590	△ 80,253	2,917	83,171
国 債	10,136,504	10,066,181	△ 70,322	136	70,459
地方債	457,006	451,521	△ 5,485	853	6,338
社 債	866,332	861,887	△ 4,445	1,927	6,372
その他	3,629,035	3,615,472	△ 13,562	30,888	44,450
目的区分変更	—	—	66	66	—
合 計	16,926,702	17,778,273	851,637	1,013,952	162,314

(注) 1. 上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は557百万円(費用)、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を損益に反映させた額が400百万円(費用)であります。

その結果、資本直入処理の対象となる額は852,595百万円であり、同対象額から繰延税金負債346,409百万円を差し引いた額506,186百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	17年9月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,145,831
関連会社株式	34,043
その他	34,902
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く。）	381,951
非上場債券	2,244,748
非上場外国証券	235,717
その他	247,502

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	17年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,182,596	6,969,777	2,427,934	2,831,959
国債	1,895,970	4,613,181	1,450,069	2,766,595
地方債	9,889	217,942	281,759	475
社債	276,736	2,138,653	696,105	64,888
その他	347,444	1,961,790	530,657	626,189
合計	2,530,040	8,931,568	2,958,592	3,458,148

[2] 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託）

(金額単位 百万円)

	17年9月末			
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	
			うち益	うち損
その他の金銭の信託	602	811	209	209
				—

(注) 上記の評価差額から繰延税金負債85百万円を差し引いた額124百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

5. 比較信託財産残高表 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比較 (A-B)	平成16年度末 (C)	比較 (A-C)
貸出金	9,880	5,490	4,390	9,780	100
有価証券	150,999	27,788	123,211	81,840	69,159
受託有価証券	33,880	3,000	30,880	34,166	△ 286
金銭債権	642,431	481,436	160,995	600,618	41,813
その他債権	1,133	171	962	315	818
銀行勘定貸	42,260	42,202	58	50,457	△ 8,197
資産合計	880,586	560,087	320,499	777,177	103,409
金銭信託	167,354	35,478	131,876	101,323	66,031
有価証券の信託	33,880	3,000	30,880	34,166	△ 286
金銭債権の信託	529,859	478,590	51,269	480,147	49,712
包括信託	149,491	43,019	106,472	161,539	△ 12,048
負債合計	880,586	560,087	320,499	777,177	103,409

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 共同信託他社管理財産はありません。
3. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。